地域で９年間の学びを保障する新たな学校力向上の取組

～地域・社会に開かれた教育課程の実現と「働き方改革」の推進～

小樽市立稲穂小学校
学　級　数　15
（校長　大坂　　充）

１　はじめに

平成25年度から始まった本校の「学校力向上に関する総合実践事業」の取組は、移行期と位置付けられた令和２年度から、指定地域において地域全体の包括的な学校改善を図る新たなステージへと移行した。

今年度は、管理職のリーダーシップの下、全教職員が一つのチームとなって、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学校改善と手引「Road」を活用した働き方改革の実施の２領域について、指定地域内で重点的に取り組む項目を設定し、共通した取組を通して包括的な学校改善を推進してきた。

２　学校改善の全体構造

H25～H28	学校として、「そろえる」ことをそろえ、新しい試み･変わることに対してチームとして取り組む	
H29～H31	重点教育目標の達成に向け、教職員一人一人が役割を自覚し、連携･協働して組織的な改善に取り組む	
R2～	指定地域内で重点的に取り組む項目を設定し、小中の指定校が連携し、地域全体の包括的な学校改善を図る	

これまでは各校で取り組む学校力向上に関する包括的な学校改善だったが、令和２年度からは、本校を中核校として地域指定の花園小学校、西陵中学校、菁園中学校の４校が、地域の９年間の学びを保障する新たな学校力向上に取り組んだ。

３　学校経営方針

組織的な学校経営による「子どもの未来保障」～「令和の日本型学校教育」の実現をめざして～

(1) **学校組織マネジメントの充実**　・目標共有→学校運営参画意識、短期的“ＲＰＤＣＡ”サイクル
(2) **教育課程の創造**　・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現→**Ｈｙｂｒｉｄ**
(3) **教員の指導力向上**　・役割と分担の明確化、**教員育成指標**に基づく評価･改善
(4) **教育の質を高める「働き方改革」**　・個として、組織としての**タイムマネジメント力**の醸成

４　学校改善の具体的な取組

(1)「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学校改善

①カリキュラム・マネジメントの充実

６年間のゴールを明確にしたマネジメントサイクルから

・年度の重点＝具体的に目指す子どもの姿
・稲穂小キャリア・パスポート

９年間のゴールを保護者・地域と共有するマネジメントサイクルへ

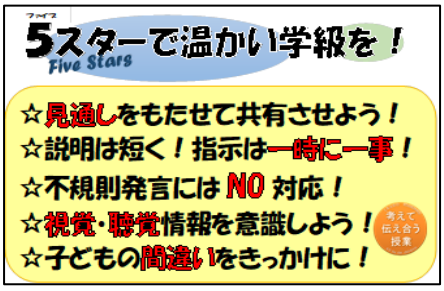
・小中一貫教育
・９年間の学びの保障

【小中一貫教育グランドデザイン】

②安心して学べる居場所である集団の確立

「新しい生活様式」による学習環境

・温かい学級、ユニバーサルデザイン



【教室掲示】

③１人１台端末を活用した学習指導の充実

GIGAスクール構想に向けた積極的な取組

・１人１台端末の授業やオンラインでの活用

【Meet を活用した授業風景】

【具体的な数値目標設定と在校時間の集計結果】

【教頭・主幹教諭・教務主任の業務改善結果】

(2) 手引「Road」を活用した働き方改革の推進

①改革プロセスの明確化と組織体制の構築

目的や計画の明確化と自己評価シートによる個別目標の設定と検証

- コアチームの設置と働き方改革推進計画に基づく計画的実施
- 具体的な数値目標の設定と客観的な在校時間の計測→月２回集計
- ジャムボードを活用した業務改善ワークショップの実施→改善
- 教科担任制の導入、スクール･サポート･スタッフの活用

②業務効率化に向けた取組の充実

手引「Road」を活用した「働き方改革」の推進

- 教頭･主幹教諭･教務主任の役割と責任の明確化→業務見直し
- ICTの活用 →・GIGA推進チームによるマニュアル作り
  - ・計画的なミニ研修の実施
  - ・ICTサポートスタッフの活用と連携校への発信
- 教育の質を高める「働き方改革」という視点での評価・検証

(3) 中学校と連携した中・高学年における教科担任制の実施

授業ルールやスタイルの共有 → 小中一貫教育の充実へ

①算数専科（中核校・稲穂小加配教員）
小学校２校の第５学年３学級の算数科担任

②理科専科（指定校・西陵中加配教員）
小学校２校の第６学年３学級の理科担任

③外国語科専科（指定校・菁園中加配教員）
小学校２校の第３～６学年の外国語活動・外国語科担任

【さんすう通信】

- 中学校へのなめらかな接続を意識した専門性に裏付けられた質の高い教科指導
- 中１ギャップ解消と働き方改革の両面を踏まえた小中一貫教育の実現
  →９年間の学びを保障するシステムの構築

５　まとめ（成果〇と課題●）

本校における「学校力向上に関する総合実践事業」は、８年目に当たる昨年度から大きく舵を切った。それまで築いてきた学び続ける教職員集団による包括的な学校改善の取組を、汎用性をもちながら地域の指定校に広げ、地域全体の学校力の改善に期する新たな学校力向上となった。そこには、「働き方改革」の視点や高学年における教科担任制の導入が必須条件となった。学習指導要領も改訂され、その根底に流れる新たな時代の教育へ移行も求められた。そこに新型コロナウイルス感染症の流行である。この希有の感染症によって、危機管理を含む学校安全や健康教育、教育課程の管理、保護者･地域との連携・協働など、多岐にわたって真の学校力が試された。これまでの当たり前を疑い、新たなスタンダードの構築が求められた。そこに GIGA スクール構想の前倒し、さらに「令和の日本型学校教育」という道標が示され、中核校として４校をリードすべき本校の役割も大きく変わっていった。

〇　保護者アンケート（７月期）「中学校教員による専科指導を取り入れるなど、義務教育９年間を見据えた教育の推進に努めている。」に対する肯定的は回答 93%、教職員学校評価（７月期）「ユニバーサルデザインを意識した教室環境の整備に努めている。」に対する肯定的回答が 97%だった。

〇　年間４回行われる「学校力向上に関する総合実践事業地域協議会」において、授業参観や取組交流はもとより、共通して取り組む内容を確認したり、成果の普及について協議したりすることができた。

●　学力や体力に関する客観的な数値による成果に加え、どのように学ぶかを含め、何ができるようになるかまでを検証、地域の学びを保障するために、４校に地域を加えて協議していく必要がある。

●　「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を図る組織マネジメントや、ICT の活用法、新たな仕組みでの「チーム学校」の工夫など、今日的な課題について機動力をもちながら柔軟に対応できる学校組織づくりが求められる。